

貸借対照表
 (平成31年3月20日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,457	流動負債	731
現金及び預金	481	支払手形	351
売掛金	205	買掛金	143
電子記録債権	291	その他の流動負債	236
半製品	309		
その他の流動資産	168		
		固定負債	145
固定資産	524		
有形固定資産	331		
機械及び装置	104		
土地	200		
その他の有形固定資産	26		
無形固定資産	13		
投資その他の資産	179		
長期繰延税金資産	148		
その他の投資その他の資産	30		
		負債合計	876
		(純資産の部)	
		株主資本	1,105
		資本金	96
		資本剰余金	9
		資本準備金	9
		利益剰余金	999
		その他利益剰余金	999
		繰越利益剰余金	999
		うち当期純利益	338
		純資産合計	1,105
資産合計	1,982	負債・純資産合計	1,982

注記表

1. 重要な会計方針

- | | | |
|---|-------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のないもの | | 移動平均法による原価法によっております。 |
| (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・仕掛品・材料 | | 移動平均法に基づく原価法によっております。 |
| (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 | | 定率法によっております。 |
| 無形固定資産 | | 定額法によっております。 |
| (4) 重要な引当金の計上方法 | | |
| ①貸倒引当金 | | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | | 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担べき実際支給見込み額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務やよび年金資産の見込額に基づき、計上しております。 |
| ④役員退職慰労引当金 | | 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 消費税等の会計処理 | | 税抜方式によっております。 |